

平成25年2月12日、北朝鮮は3回目の核実験を強行した。昨年末の長距離ミサイル実験と合わせ、北米大陸も射程に収める核戦力を保有したことになる。そして我が国全体は、既に、200機に上る中距離ミサイルの射程内にある。彼らがそれらミサイルへの核兵器搭載に向けて着実に進んでいることは、「我々は堂々たる核保有国である」と誇らしげに報じる姿勢からも明らかになった。あまつさえ、日本人を始めとする数十カ国の国民の拉致、住民の住む島への無差別砲撃、艦船の不意打ち撃沈、飛行中の旅客機の爆破などこれまで実行した暴挙の数々は枚挙に暇がない。しかも、これら犯罪行為を恬として恥じることはなかった。この理不尽な攻撃体質を持ったままで、彼らは太平洋を超える広範囲の諸国を核攻撃する能力を保有したのである。私達は北朝鮮のかかる行為を空前の怒りをもって非難し、現在の危険な状態を断じて容認しない。同時にこれは被爆国たる我が国における「核廃絶運動」の完全な敗北と、核拡散防止条約（NPT）の実質的失効を意味する。日本はこれより後、新たな核攻撃を受ける危険を深く心に刻まねばならない。危機は目前に迫っている。にもかかわらず、報道メディアの重用する所謂「反核平和団体」の活動は、当該国には何の影響も及ぼさない「非難」や「座り込み」などの既視感溢れるパフォーマンスを繰り返す一方、国際政治のリアリズムから沸き起こる我が国の合理的対処意見を逆に危険視して抑圧するという、本末転倒を行ってきた。私達は、そのような団体の行動や表明意見が、決して被爆者全体の統一意思ではなかったことをここで明確に指摘する。何故なら、戦後一度として全被爆者と子孫達的意思統一の図られた事実は無く、また、被爆者といえども当然に個別の意思を持っていたからである。その意思を断固表明する時が来た。

私達は昭和20年の原爆被爆者とその子孫、並びにその支援者である。そして、これまで抑圧されてきた側の意見を糾合して成立した集団である。

私達は同胞が三度目の核爆弾の犠牲になるのを何としても阻止したい。しかし、そのために「核廃絶」だけを虚空に向けて叫ぶのは無意味だと判定する。「平和の尊さ」だけを謳う「平和教育」は現実から目を背けさせるだけの暗愚の行為だと断じる。生々しい国際政治の現実を直視せずして、我が国の平和と安全は確保されない。我が国もその一員である国際社会には声援もあれば敵意も無関心もある。国際法が認める国際社会の意思として合法的効力のある国連安保理の決議を、我が国の世論やメディアが忠実に遵守して来なかった過去を思い起こすべきである。そうであれば、ご都合主義的「国際社会」頼みは自己矛盾でしかない。

その安保理とて、五大国はしきりに対立して効果的な行動は抑止されてきた。北朝鮮の核兵器は、昭和60年（1985年）、旧ソ連からの黒鉛減速原子炉の導入以来今日まで、飽くことなく続けられてきた。この間、「核開発疑惑」や「IAEAの翻弄」「我が国には核開発の意思も能力もない（金日成主席）」などの虚偽や欺きを繰り返しながら、遂に最終段階まで到達したのである。しかも、国内には多大な埋蔵量を持つウラン鉱山を保有するので、今後急速に核爆弾数を増加させるであろう。そして、これまでの核兵器能力向上の影には常にロシア、中国が居た。彼らが口先非難の一方で安保理の決議レベルを低下させることに注力しながら、周辺技術やノーハウを漏出させて北朝鮮の核兵器技術を向上させたのは明らかである。

昨年の軍事パレードに登場した中距離ミサイル運搬車両が中国製であったことが発覚した。両国の行為はNPT第一条に明確に違反している。しかし、これを阻止する手段がないのが、「国際社会」の現実である以上、我が国もNPT第10条を想起してでも、至急に核攻撃を予防する具体的方策を確立することを国政当局に求め、広島・長崎の行政当局がその要請を行うよう求めるものである。今なお国連安保理で北を擁護する姿勢を見せる隣国の行為を見つめながら以上要求する。